

参加者の有無を確認する公募手続に係る参加申込書の提出を求める公示

令和6年6月17日

独立行政法人住宅金融支援機構契約担当役
財務企画部長 戸村 昌幸

次のとおり、参加申込書の提出を招請します。

1 当該招請の主旨

本業務については、独立行政法人住宅金融支援機構（以下「機構」という。）が賃貸融資期中管理システム（以下「本件システム」という。）の運用を行う上での支援及び保守等業務を委託する必要があることから、4の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加申込書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、4の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、本業務を実施することができる法人等（以下「特定法人等」という。）との随意契約による契約手続に移行する。

なお、4の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、特定法人等と当該応募者に対して競争入札（最低価格落札方式）による入札書の提出を要請する予定である。

2 業務概要

- (1) 業務名 賃貸融資期中管理システム運用支援及び保守等業務
- (2) 業務内容 本件システムの運用支援及び必要な業務アプリケーションの保守等業務
- (3) 履行期間 令和6年9月1日から令和7年8月31日まで

3 業務目的

本件システムは、平成23年度に運用を開始し、以後、今日まで安定稼動しており、機構における資産自己査定業務及び賃貸融資決算書徴求業務の期中管理において不可欠なものとなっている。

本業務は、本件システムの運用支援及び必要な業務アプリケーションの保守等業務を安定的かつ効率的に実現することを目的とする。

4 応募要件

- (1) 当該契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ない者でないこと。
- (2) 令和4・5・6年度国の競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてA若しくはBの等級に格付けされている者又は令和4・5・6年度独立行政法人住宅金融支援機構競争参加資格「役務の提供等」においてA若しくはBの等級に格

付けされている者であること。

ただし、公示日から起算して過去３年間に次のいずれかに該当する場合はＣ等級以下でも差し支えない。

ア 機構との契約において個人情報を取り扱った実績があり、個人情報漏えい等を発生させていない。

イ 機構との契約実績がない、又は機構との契約において個人情報を取り扱った実績はないが、機構以外他社からの受託において１万人を超える個人情報を取り扱った実績があり、かつ、個人情報漏えい等を発生させていない。

(3) 全省庁統一資格を用いて公募に参加する場合において、国土交通省から指名停止措置を受けており、当該処分の終期が到来していない者及びこれを代理人、支配人その他の使用人として使用する者でないこと。

(4) 機構から競争参加停止等処分を受けており、当該処分の終期が到来していない者及びこれを代理人、支配人その他の使用人として使用する者でないこと。

(5) 暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から５年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標榜ゴロ、特殊知能暴力集団等その他これらに準ずる者又はこれらの者と関係のある者でないこと。

(6) 仕様書に記載した要件をすべて満たすことができる者であること。

5 手続等

(1) 担当部署

〒112-8570 東京都文京区後楽 1-4-10 独立行政法人住宅金融支援機構
債権管理部資産査定グループ 石川・原 電話03-5800-9349

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

①交付期間

令和６年６月17日（月）から令和６年７月８日（月）まで（ただし、土曜、日曜及び祝日を除く。）

②交付場所

10時から12時、13時から16時までの間に(1)の場所において行う。

③交付方法

手交により交付する。

(3) 参加申込書の提出期限、場所及び方法

①提出期限

令和６年７月９日（火）12時00分

②提出場所

(1) に同じ。

③提出方法

持参又は郵送により提出すること。

（注１）提出前に(1)の担当部署へ連絡を入れること。

（注２）郵送による場合は書留郵便とし、①の提出期限までに到着していること。

(4) 参加申込書等の審査結果の通知期限及び方法

令和６年７月24日（水）までに文書にて通知する。

6 その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 関連情報を入手するための照会窓口 5 (1) に同じ。
- (3) 当該応募者に対して競争入札（最低価格落札方式）による入札書の提出を要請する際の提出予定期限 令和6年8月5日（月）16時00分
- (4) 4 (2) に掲げる競争参加資格の認定を受けていない場合も、5 (3) により参加申込書を提出することができるが、入札書の提出時において、当該資格の認定を受けていなければならない。
- (5) 詳細は説明書による。